

令和 3 年度

浜田地区広域行政組合
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員

浜 広 監 第 4 号
令和 4 年 7 月 20 日

浜田地区広域行政組合
管理者 久保田 章 市 様

浜田地区広域行政組合

監査委員 野 上 俊 文

監査委員 芦 谷 英 夫

令和 3 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 3 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 介護保険特別会計	2
6	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	3
	(3) 一般会計	4
	(4) 介護保険特別会計	8
7	実質収支に関する調書	13
	(1) 一般会計	13
	(2) 介護保険特別会計	13
8	財産に関する調書	13
	(1) 公有財産	13
	(2) 物品	13
	(3) 基金	13

令和 3 年度 浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 令和 3 年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 実質収支に関する調書
- 令和 3 年度 財産に関する調書
- 令和 3 年度 基金の運用状況

2 審査の期日

令和 4 年 7 月 20 日

3 審査の方法

令和3年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

5 審査の意見

(1) 一般会計

歳入総額は1,085,407,642円で、前年度に比べ105,923,478円、8.9%減少している。また、歳出総額は1,063,093,595円で、前年度に比べ106,739,548円、9.1%減少している。

歳入、歳出ともに減少した理由は、令和2年度にエコクリーンセンター建設に伴う平成17年度借入分の償還が終了したことにより、公債費が111,669,115円、37.5%ほど減少したことが大きく影響している。

歳出については、業務系の会計年度任用職員の1名増加が影響し、人件費は2,823,680円、8.4%の増額となっている。また、エコクリーンセンターの電力、助燃剤等の用役費高騰の影響により、物件費は5,015,133円(0.8%)の増額となったほか、売電に係る電力料負担金の増加が影響し、補助費は7,748,603円(10.0%)の増額となっている。

また、介護保険第1号被保険者の保険料の低所得者保険料軽減措置に係る介護保険特別会計への繰出金については、第8期介護保険事業計画における保険料基準額の引き下げと高齢者人口の減少に伴い、10,609,954円、7.0%の減少となっている。

歳入については、自主財源は13.1%しかなく、国・県からの依存財源が10.2%、関係市からの負担金が76.7%を占めている。

関係市にあっては、厳しい財政状況に適切に対応し、限られた財源を最大限有効に活用すべく、事業の徹底した見直しを行い、行財政改革を進めている。

このため、歳入の殆どを関係市からの負担金に依存している当組合においても、より一層効率的・効果的な事務事業の執行に努めることが求められる。今後も、関係市と連携して事務の効率化に向けた取組を継続していただきたい。また、職員一人ひとりには、創意と工夫、努力により徹底した歳出の管理に引き続き努めていただきたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入総額は12,148,571,599円で、前年度に比べ154,578,376円、1.3%減少している。そのうち保険料収納額は2,184,141,863円で、前年度に比べ110,002,442円、4.8%減少している。保険料収入未済額は23,596,447円で、前年度に比べ10,890,885円、31.6%減少し、不納欠損額は6,435,451円で、前年度に比べ1,310,687円、25.6%増加している。

歳出総額は11,859,536,417円で、前年度に比べ230,969,099円、1.9%減少している。そのうち保険給付費は10,763,606,605円で、前年度に比べ11,702,825円、0.1%減少し、地域支援事業費は627,840,770円で、前年度とほぼ同額であったが、保険福祉事業費は11,731,370円で、前年度に比べ4,828,955円、70.0%増加した。

歳出の90.8%を占める保険給付費は、今後、団塊の世代の高齢化に伴い増加することが見込まれている。そうした中、保険給付費の抑制に当たっては、介護予防の取組を進めることによって高齢者の健康増進を図り、要支援・要介護認定率の低下に努める必要がある。

また、本圏域の大きな課題である「介護保険サービスの圏域外流出」に対しては、介護保険サービス基盤の整備を行うとともに、地域で共に支え合う地域包括ケアの仕組を構築することが求められる。第8期介護保険事業計画においては、高齢者が『住みなれた地域で自分らしく暮らしていくことができる圏域』を目指す姿として掲げられており、その実現に向けては継続した努力を求めたい。

一般会計、介護保険特別会計を合わせると約130億円の予算規模となっているため、歳入、歳出の予算執行管理の適正な会計事務に努められたい。

6 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	1,305,778,899	1,191,331,120	1,085,407,642	△105,923,478	△8.9
	歳出決算額	1,295,853,595	1,169,833,143	1,063,093,595	△106,739,548	△9.1
介護保険特別会計	歳入決算額	12,321,505,474	12,303,149,975	12,148,571,599	△154,578,376	△1.3
	歳出決算額	11,855,262,690	12,090,505,516	11,859,536,417	△230,969,099	△1.9
合計	歳入決算額	13,627,284,373	13,494,481,095	13,233,979,241	△260,501,854	△1.9
	歳出決算額	13,151,116,285	13,260,338,659	12,922,630,012	△337,708,647	△2.5

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は13,233,979,241円、歳出決算額は12,922,630,012円で、前年度と比較すると、歳入は260,501,854円、1.9%の減少、歳出は337,708,647円、2.5%の減少となっている。

また、前年度と比較すると、一般会計、介護保険特別会計共に、歳入決算額は減額となっている。歳出決算額も、一般会計、介護保険特別会計共に、減額となっている。

(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支
一般会計	1,085,407,642	1,063,093,595	22,314,047	0	22,314,047	21,497,977
介護保険特別会計	12,148,571,599	11,859,536,417	289,035,182	0	289,035,182	212,644,459
合 計	13,233,979,241	12,922,630,012	311,349,229	0	311,349,229	234,142,436

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、22,314,047円の黒字となっており、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支21,497,977円を差し引いた単年度収支は、816,070円の黒字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、289,035,182円の黒字となっており、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支212,644,459円を差し引いた単年度収支は、76,390,723円の黒字となっている。

(3) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計は、当初予算額1,091,855,000円に対し、7,434,000円が減額補正され、最終予算額は1,084,451,000円となり、前年度に比べると111,358,000円、9.3%減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は1,085,407,642円で、執行率は100.1%、歳出決算額は1,063,093,595円で、執行率は98.0%となっている。

なお、歳出で21,357,405円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,191,331,120	1,085,407,642	△105,923,478	△8.9
② 歳出総額	1,169,833,143	1,063,093,595	△106,739,548	△9.1
③ 歳入歳出差引額 ①－②	21,497,977	22,314,047	816,070	3.8
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 ③－④	21,497,977	22,314,047	816,070	3.8
⑥ 前年度実質収支	9,925,304	21,497,977	11,572,673	116.6
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	11,572,673	816,070	△10,756,603	△92.9

イ 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和2年度	1,195,809,000	1,191,331,120	1,191,331,120	0	0	99.6	100.0
令和3年度	1,084,451,000	1,085,407,642	1,085,407,642	0	0	100.1	100.0
比較	△111,358,000	△105,923,478	△105,923,478	0	0	0.5	—

収入済額は1,085,407,642円で、前年度に比べ105,923,478円、8.9%の減少となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が832,564,198円で決算額の76.7%を占め、次いでエコクリーンセンターへのごみの直接搬入に伴う可燃ごみ処理手数料など使用料及び手数料が78,251,555円で7.2%、国庫支出金が73,192,680円で6.8%となっている。

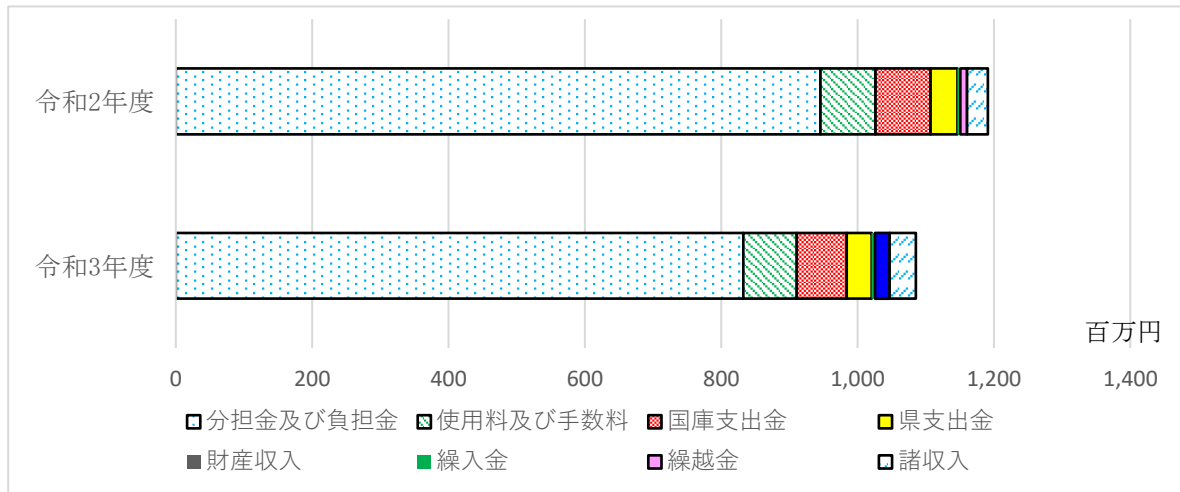
なお、国庫支出金、県支出金については、一般会計で一旦受入れ、低所得者保険料軽減措置のため、市負担金と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	945,726,399	79.4	832,564,198	76.7	△113,162,201	△12.0
使用料及び手数料	80,440,816	6.8	78,251,555	7.2	△2,189,261	△2.7
国庫支出金	81,163,182	6.8	73,192,680	6.8	△7,970,502	△9.8
県支出金	39,356,091	3.3	36,865,840	3.4	△2,490,251	△6.3
財産収入	42,038	0.0	34,143	0.0	△7,895	△18.8
繰入金	3,809,033	0.3	4,745,396	0.4	936,363	24.6
繰越金	9,925,304	0.8	21,497,977	2.0	11,572,673	116.6
諸収入	30,868,257	2.6	38,255,853	3.5	7,387,596	23.9
合 計	1,191,331,120	100.0	1,085,407,642	100.0	△105,923,478	△8.9

一般会計歳入決算状況の推移



ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和2年度	1,195,809,000	1,169,833,143	0	25,975,857	97.8
令和3年度	1,084,451,000	1,063,093,595	0	21,357,405	98.0
比 較	△111,358,000	△106,739,548	0	△4,618,452	—

支出済額は1,063,093,595円で、前年度に比べ106,739,548円、9.1%の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.0%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が681,723,854円で決算額の64.1%を占め、次いで公債費が186,165,037円で17.5%、民生費が143,008,533円で13.5%となっている。

なお、民生費は、前述したとおり、低所得者保険料軽減措置のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

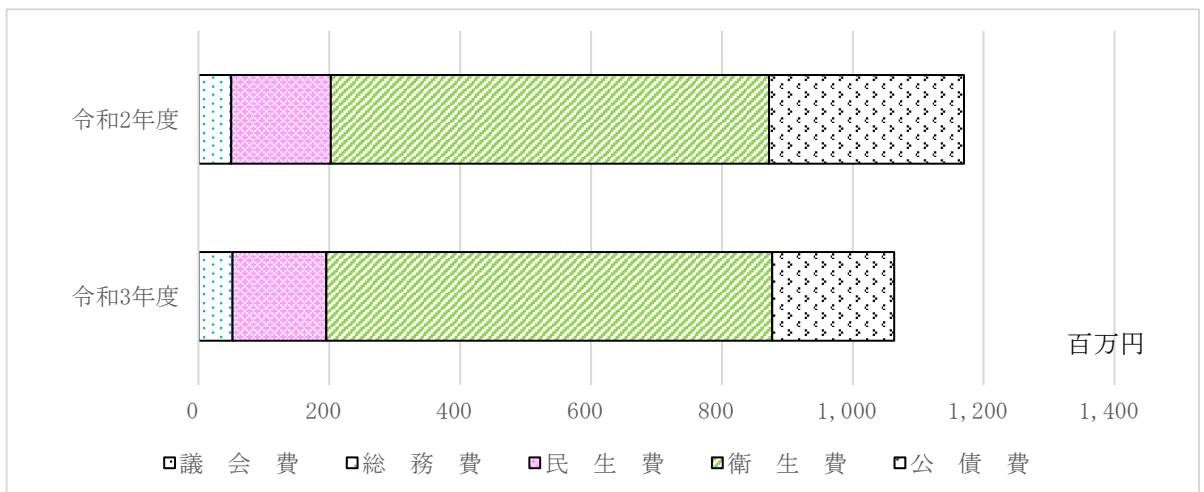
決算額を性質別に見ると、物件費が614,675,540円で57.8%、公債費が186,165,037円で17.5%、繰出金が140,643,360円で13.3%、補助費等が85,187,656円で8.0%、人件費が36,267,859円で3.4%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	338,693	0.0	344,587	0.0	5,894	1.7
総務費	49,853,903	4.3	51,851,584	4.9	1,997,681	4.0
民生費	152,140,647	13.0	143,008,533	13.5	△9,132,114	△6.0
衛生費	669,665,748	57.2	681,723,854	64.1	12,058,106	1.8
公債費	297,834,152	25.5	186,165,037	17.5	△111,669,115	△37.5
合計	1,169,833,143	100.0	1,063,093,595	100.0	△106,739,548	△9.1

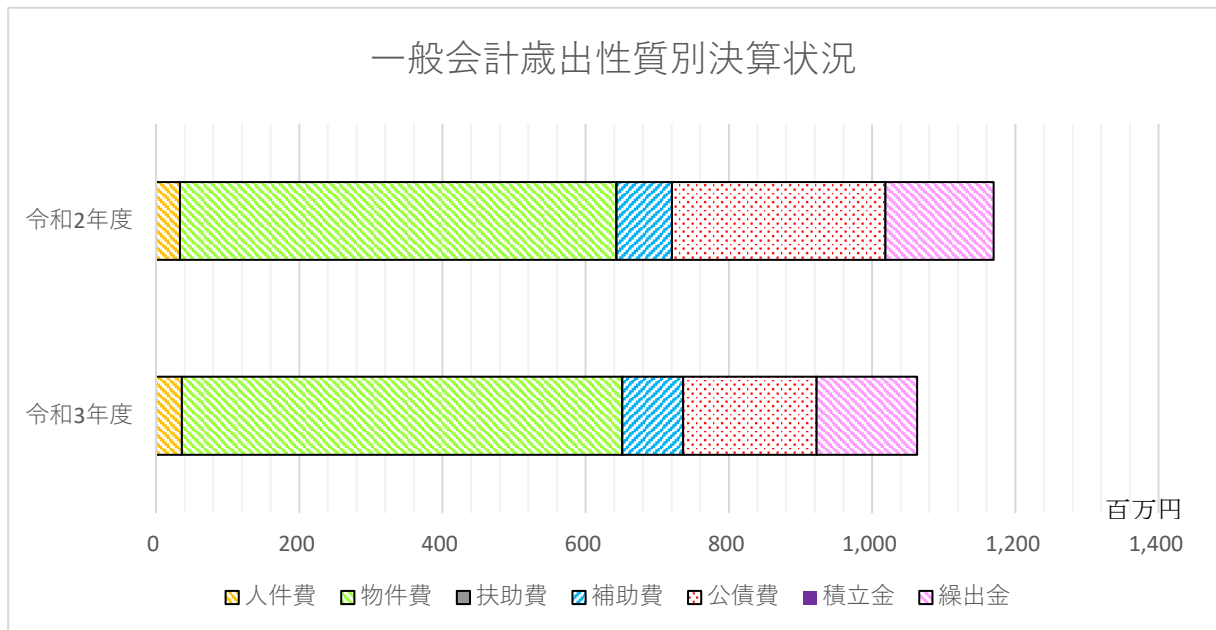
一般会計歳出決算の状況



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

性質別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	33,444,179	2.9	36,267,859	3.4	2,823,680	8.4
物件費	609,660,407	52.1	614,675,540	57.8	5,015,133	0.8
扶助費	160,000	0.0	120,000	0.0	△40,000	△25.0
補助費	77,439,053	6.6	85,187,656	8.0	7,748,603	10.0
公債費	297,834,152	25.5	186,165,037	17.5	△111,669,115	△37.5
積立金	42,038	0.0	34,143	0.0	△7,895	△18.8
繰出金	151,253,314	12.9	140,643,360	13.3	△10,609,954	△7.0
合計	1,169,833,143	100.0	1,063,093,595	100.0	△106,739,548	△9.1



(4) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額11,722,722,000円に対し、403,070,000円が増額補正され、最終予算額は12,125,792,000円となり、前年度に比べると184,699,000円、1.5%減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は12,148,571,599円で、執行率は100.2%、歳出決算額は11,859,536,417円で、執行率は97.8%となっている。

なお、歳入で26,763,941円の収入未済額があり、歳出で266,255,583円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	12,303,149,975	12,148,571,599	△154,578,376	△1.3
② 歳出総額	12,090,505,516	11,859,536,417	△230,969,099	△1.9
③ 歳入歳出差引額 ①－②	212,644,459	289,035,182	76,390,723	35.9
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③－④	212,644,459	289,035,182	76,390,723	35.9
⑥ 前年度実質収支	466,242,784	212,644,459	△253,598,325	△54.4
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	△253,598,325	76,390,723	329,989,048	△130.1

イ 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和2年度	12,310,491,000	12,346,246,311	12,303,149,975	5,124,764	37,971,572	99.9	99.7
令和3年度	12,125,792,000	12,181,770,991	12,148,571,599	6,435,451	26,763,941	100.2	99.7
比較	△184,699,000	△164,475,320	△154,578,376	1,310,687	△11,207,631	—	—

収入済額は12,148,571,599円で、前年度に比べ154,578,376円、1.3%の減少となっている。

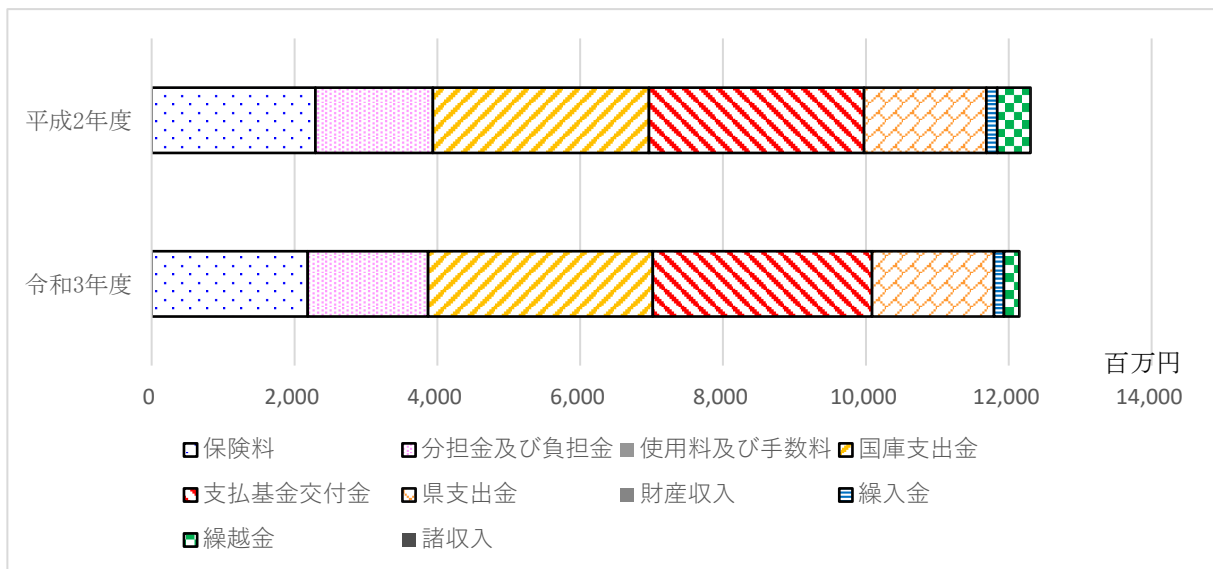
歳入の主なものは、国庫支出金が3,144,202,392円で決算額の25.9%を占め、次いで支払基金交付金が3,069,521,797円で25.3%、保険料が2,184,141,863円で18.0%、県支出金が1,709,195,069円で14.1%、関係市からの負担金が1,686,131,701円で13.9%となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,294,144,305	18.6	2,184,141,863	18.0	△110,002,442	△4.8
分担金及び負担金	1,644,642,000	13.4	1,686,131,701	13.9	41,489,701	2.5
使用料及び手数料	251,500	0.0	257,288	0.0	5,788	2.3
国庫支出金	3,022,427,021	24.6	3,144,202,392	25.9	121,775,371	4.0
支払基金交付金	3,011,988,219	24.5	3,069,521,797	25.3	57,533,578	1.9
県支出金	1,711,723,262	13.9	1,709,195,069	14.1	△2,528,193	△0.1
財産収入	36,072	0.0	47,313	0.0	11,241	31.2
繰入金	151,253,314	1.2	140,643,360	1.1	△10,609,954	△7.0
繰越金	466,242,784	3.8	212,644,459	1.7	△253,598,325	△54.4
諸収入	441,498	0.0	1,786,357	0.0	1,344,859	304.6
合 計	12,303,149,975	100.0	12,148,571,599	100.0	△154,578,376	△1.3

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考)保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
				(うち還付未済額)				
				1,175,163				
令和 元 年度	現年度分	2,331,000,000	2,358,830,354	2,346,284,619		13,408,626	99.43	
				862,891				
	内 訳	特別徴収	2,168,000,000	2,187,827,579	2,188,661,535		0	100.00
					833,956			
	普通徴収	163,000,000	171,002,775	157,623,084	28,935	13,408,626	92.16	
過年度分 滞納繰越分	10,600,000	45,352,959	12,035,577	5,706,311	27,611,071	26.54		
合 計	2,341,600,000	2,404,183,313	2,358,320,196	862,891	5,706,311	41,019,697	98.06	
令和 2 年度	現年度分	2,258,681,000	2,291,638,756	2,281,464,432		11,318,112	99.51	
				1,143,788				
	内 訳	特別徴収	2,105,894,000	2,122,067,202	2,123,161,278		0	100.00
					1,094,076			
	普通徴収	152,787,000	169,571,554	158,303,154	49,712	11,318,112	93.33	
過年度分 滞納繰越分	7,934,000	40,973,857	12,679,873	5,124,764	23,169,220	30.95		
合 計	2,266,615,000	2,332,612,613	2,294,144,305	1,143,788	5,124,764	34,487,332	98.30	
令和 3 年度	現年度分	2,164,363,000	2,178,231,611	2,172,307,383	26,416	7,311,090	99.66	
				1,413,278				
	内 訳	特別徴収	1,994,079,000	1,995,020,406	1,996,401,424		0	100.00
					1,381,018			
	普通徴収	170,284,000	183,211,205	175,905,959	32,260	26,416	7,311,090	96.00
過年度分 滞納繰越分	7,788,000	34,512,172	11,834,480	16,700	6,409,035	16,285,357	34.24	
合 計	2,172,151,000	2,212,743,783	2,184,141,863	1,429,978	6,435,451	23,596,447	98.64	

※ 収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定

ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和 2 年度	12,310,491,000	12,090,505,516	0	219,985,484	98.2
令和 3 年度	12,125,792,000	11,859,536,417	0	266,255,583	97.8
比 較	△184,699,000	△230,969,099	0	46,270,099	—

支出済額は11,859,536,417円で、前年度に比べ230,969,099円の減少となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が 10,763,606,605 円で決算額の 90.8%を占め、次いで地域支援事業費が 627,840,770 円で 5.3%、総務費が 213,574,687 円で 1.8%となっている。

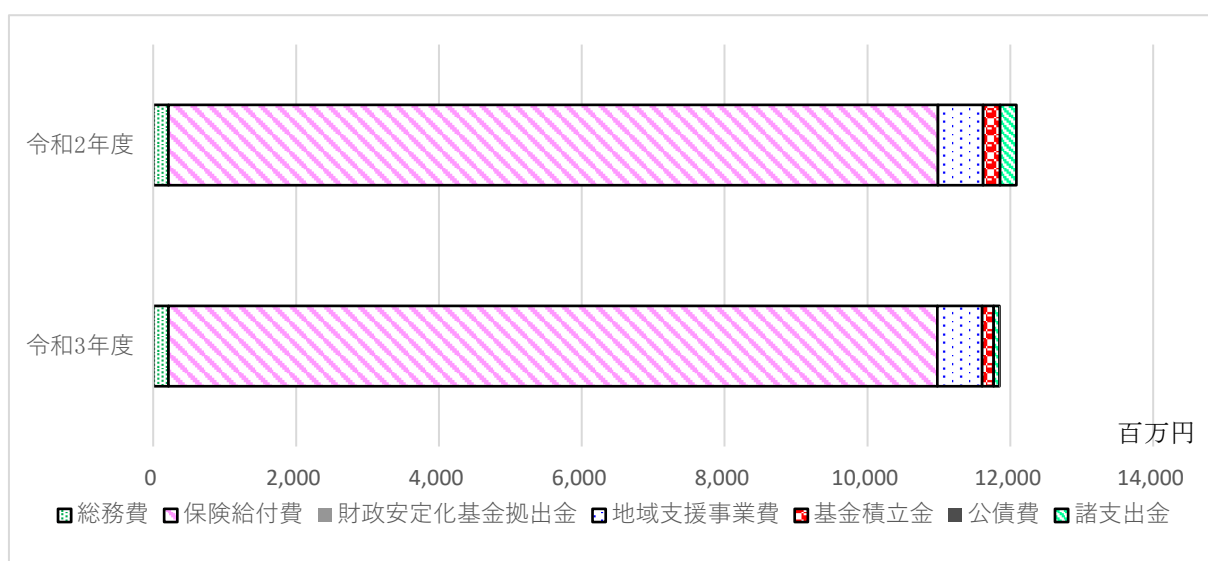
また、決算額を性質別に見ると、扶助費が 10,750,374,295 円で 90.6%、補助費等が 479,153,235 円で 4.0%、物件費が 410,075,242 円で 3.5%、積立金が 160,806,905 円で 1.4%、人件費が 59,126,740 円で 0.5%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	213,551,456	1.8	213,574,687	1.8	23,231	0.0
保険給付費	10,775,309,430	89.1	10,763,606,605	90.8	△11,702,825	△0.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	630,021,094	5.2	627,840,770	5.3	△2,180,324	△0.3
保健福祉事業費	6,902,415	0.1	11,731,370	0.1	4,828,955	70.0
基金積立金	236,534,250	1.9	160,806,905	1.4	△75,727,345	△32.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	228,186,871	1.9	81,976,080	0.6	△146,210,791	△64.1
合 計	12,090,505,516	100.0	11,859,536,417	100.0	△230,969,099	△1.9

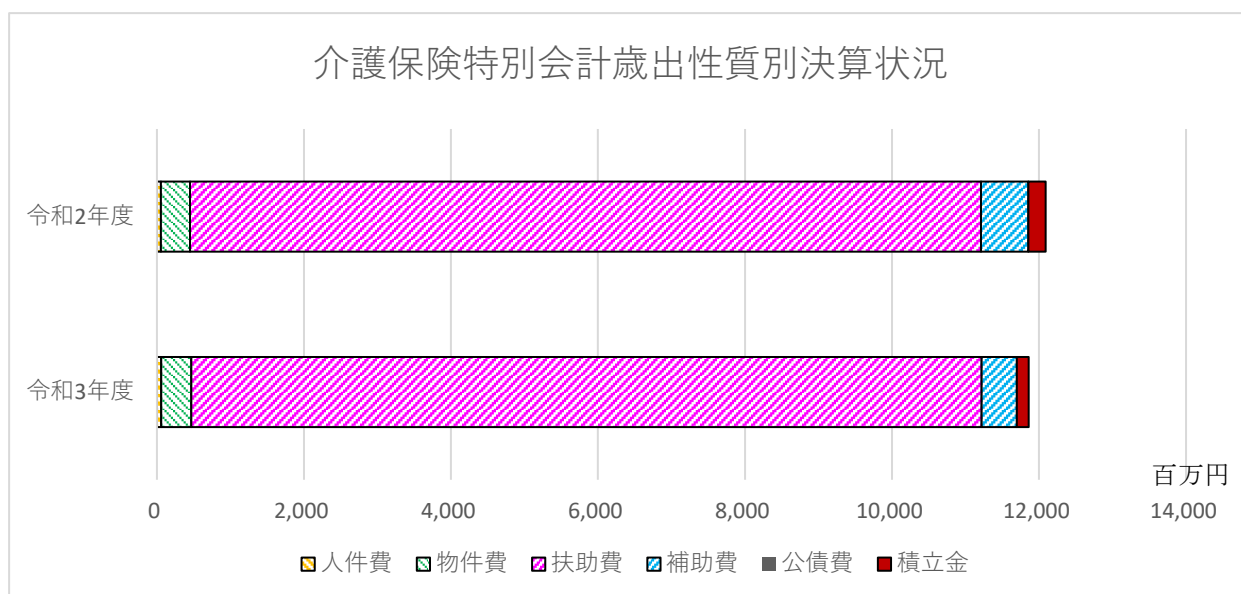
介護保険特別会計歳出決算状況の推移



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

性質別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	54,009,759	0.4	59,126,740	0.5	5,116,981	9.5
物件費	397,319,888	3.3	410,075,242	3.5	12,755,354	3.2
扶助費	10,762,200,540	89.0	10,750,374,295	90.6	△11,826,245	△0.1
補助費	640,441,079	5.3	479,153,235	4.0	△161,287,844	△25.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
積立金	236,534,250	2.0	160,806,905	1.4	△75,727,345	△32.0
合計	12,090,505,516	100.0	11,859,536,417	100.0	△230,969,099	△1.9



7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高22,314,047円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は22,314,047円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高289,035,182円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は289,035,182円の黒字となっている。

8 財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

(1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

(2) 物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

(3) 基金

本年度末現在高（R4. 3. 31現在）は702,873,068円で、前年度に比べ26,616,008円、3.9%の増加となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、令和2年度の出納整理期間中に3,809,033円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当した。また、本年度中に令和2年度分の基金運用益34,143円を積み立てたことにより、本年度末現在高（R4. 3. 31現在）は24,522,946円で、前年度に比べ3,774,890円、13.3%の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に4,745,396円を取り崩したので決算統計上の決算額は、19,777,550円となっている。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）は、令和2年度の決算を整理した結果、取崩しは不要であり令和2年度分基金運用益47,313円と保険料の余剰分30,343,585円を積み立てたことにより本年度末現在高（R4. 3. 31現在）は678,350,122円で、前年度に比べ30,390,898円、4.7%の増加となっている。

さらに、保険料の余剰分131,831,962円、保険者機能強化推進交付金分7,317,630円及び介護保険保険者努力支援交付金分21,610,000円を出納整理期間中に積み立てたため、決算統計上の介護保険料準備基金の額は839,109,714円となっている。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、超低金利状況下で安全性の確保を前提とした上で、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	28,297,836	24,522,946	△3,774,890	△13.3
	介護給付費準備基金	647,959,224	678,350,122	30,390,898	4.7
合計		676,257,060	702,873,068	26,616,008	3.9

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	24,488,803	19,777,550	△4,711,253	△19.2
	介護給付費準備基金	678,302,809	839,109,714	160,806,905	23.7
合計		702,791,612	858,887,264	156,095,652	22.2

○ 出納整理期間中における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	決算年度末現在高 R4.3.31現在	決算統計上の 決算額	比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	24,522,946	19,777,550	△4,745,396	△19.4
	介護給付費準備基金	678,350,122	839,109,714	160,759,592	23.7
合計		702,873,068	858,887,264	156,014,196	22.2

